

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長尾 真
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）濱田 環樹 TEL 079-223-1243
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,358	8.2	1,259	108.7	1,316	93.2	894	112.7
2025年3月期中間期	24,355	9.4	603	276.8	681	293.5	420	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,497百万円（505.7%） 2025年3月期中間期 247百万円（140.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.15	—
2025年3月期中間期	34.90	—

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	68,309	50,783	74.3
2025年3月期	67,073	49,463	73.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 50,783百万円 2025年3月期 49,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は40.00円、年間配当金合計は80.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,700	5.2	3,920	12.8	4,090	9.7	2,710	9.6	224.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、449.44円となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 12,344,000株 | 2025年3月期 | 12,344,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 268,722株 | 2025年3月期 | 281,814株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 12,068,700株 | 2025年3月期中間期 | 12,056,648株 |

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	10
(表示方法の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加を背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が及ぼす個人消費への影響が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、グループ構想2030で掲げる「まちづくり・地域づくり企業」へ進化するため、「持続的成長を支える既存事業の強化と成長事業の開拓・拡大」を基本方針に2028年3月期までの3年を期間とする中期経営計画を策定し、各種施策の遂行に向けた取り組みを開始しています。特に自動車運送業では、エリア戦略で注力エリアとしている神戸エリアにおいて、4月の神戸空港国際チャーター便の運航開始に合わせ神戸空港と三ノ宮を結ぶ路線の拡充を行いました。また、「大阪・関西万博」の開催に伴い、自動車運送業、旅行貸切業を中心に発生した収益機会の獲得に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2,003百万円(8.2%)増の26,358百万円、営業利益は前年同期比655百万円(108.7%)増の1,259百万円、経常利益は前年同期比634百万円(93.2%)増の1,316百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比474百万円(112.7%)増の894百万円になりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

路線バス部門においては、2024年10月に実施した運賃改定の効果に加え、4月に開業した「GLION ARENA KOBE」へのシャトルバスの運行を開始したことなどにより利用者数が好調に推移し増収となりました。高速バス部門においては、兵庫県下(神戸・姫路)から大阪・関西万博会場へのアクセスバスを運行したことで旺盛な需要を捉えたことや2024年10月に三ノ宮から淡路島・四国線の増便を実施したことなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比1,060百万円(9.9%)増の11,757百万円、営業利益は238百万円(前年同期は営業損失302百万円)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門においては、車両平均使用年数の長期化に伴う整備部品の出荷が増加したことや部品価格の見直しなどにより増収となりました。整備部門においては、車検整備台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比114百万円(2.3%)増の5,104百万円となり、営業利益は11百万円(2.8%)増の402百万円となりました。

③ 不動産

賃貸部門においては、新たに学生向け賃貸マンションの賃貸料収入を計上しましたが、リニューアルに伴う大型商業施設の解約などにより減収となりました。建設部門においては、金属系工場や障害者支援施設などの大規模な新築工事を請け負ったことにより増収となり賃貸部門の減収を補いました。

以上の結果、売上高は前年同期比803百万円(27.8%)増の3,687百万円、営業利益は45百万円(6.8%)増の719百万円となりました。

④ レジャーサービス

サービスエリア部門においては、大阪・関西万博期間中の交通量増加に伴い客数が増加したことなどにより増収となりました。飲食部門においては、当期より飲食部門の子会社「株式会社与太呂」を新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、売上高は前年同期比280百万円(12.3%)増の2,553百万円となりましたが、2025年3月にオープンした「AWAJI EARTH MUSEUM」における費用の増加などにより、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

⑤ 旅行貸切

旅行部門においては、大阪・関西万博ツアーや団体旅行が好調に推移したことに加え、対馬チャータークルーズを催行したことなどにより増収となりました。貸切バス部門においても、大阪・関西万博の輸送を受注したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比338百万円(11.1%)増の3,373百万円となりましたが、インバウンドツアーの集客減などにより営業損失は3百万円(前年同期は営業損失39百万円)となりました。

⑥ その他

経営受託部門においては、既存施設の指定管理料の増額などはありませんでしたが、農業部門において前期にバスの八百屋を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比101百万円(4.2%)減の2,287百万円となりましたが、バスの八百屋閉店に伴う収支改善などにより営業損失は45百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円増加し、68,309百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加2,150百万円、投資その他資産の増加1,191百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,229百万円、現金及び預金の減少457百万円などであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、17,526百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少361百万円、未払法人税等の減少240百万円、賞与引当金の増加409百万円などであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加694百万円、その他有価証券評価差額金の増加612百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加の50,783百万円となり、自己資本比率は74.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額35百万円を加え、5,461百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,313百万円、減価償却費719百万円、売上債権の減少額2,260百万円、法人税等の支払額744百万円などにより3,278百万円の収入(前年同期2,994百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,821百万円などにより3,078百万円の支出(前年同期は781百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,392百万円、配当金の支払額180百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出78百万円、長期借入れによる収入1,000百万円などにより693百万円の支出(前年同期は506百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました内容を下記の通り修正しております。

自動車運送業の高速バス部門において大阪・関西万博会場へのアクセスバスの利用者数が当初想定を上回っていることに加え、路線バス部門においても利用者が堅調に推移していることにより、前回予想を上回る見込みです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 54,900	百万円 3,500	百万円 3,620	百万円 2,390	円 銭 198.18
今回修正予想 (B)	55,700	3,920	4,090	2,710	224.72
増減額 (B - A)	800	420	470	320	—
増減率 (%)	1.5	12.0	13.0	13.4	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	52,954	3,474	3,729	2,471	409.89

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益は、前回発表予想が396円37銭、今回修正予想が449円44銭となります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,929	5,471
受取手形、売掛金及び契約資産	6,358	4,128
商品及び製品	671	773
仕掛品	215	580
原材料及び貯蔵品	134	129
分譲土地建物	485	435
その他	574	610
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,364	12,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,565	29,506
減価償却累計額	△17,004	△17,212
建物及び構築物 (純額)	12,560	12,293
機械装置及び工具器具備品	3,248	3,282
減価償却累計額	△2,667	△2,689
機械装置及び工具器具備品 (純額)	580	593
車両運搬具	19,222	19,996
減価償却累計額	△17,080	△17,130
車両運搬具 (純額)	2,141	2,865
土地	26,440	26,415
リース資産	920	685
減価償却累計額	△354	△204
リース資産 (純額)	565	481
建設仮勘定	1,366	3,156
有形固定資産合計	43,655	45,805
無形固定資産	275	408
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	5,592
退職給付に係る資産	1,953	1,986
その他	2,352	2,447
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	8,778	9,969
固定資産合計	52,709	56,183
資産合計	67,073	68,309

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996	995
電子記録債務	392	497
1年内返済予定の長期借入金	1,653	672
リース債務	169	137
未払金	3,397	3,311
未払法人税等	808	568
賞与引当金	1,150	1,559
その他	3,350	3,206
流動負債合計	11,920	10,948
固定負債		
長期借入金	1,280	1,899
リース債務	456	388
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	922	937
その他	3,021	3,342
固定負債合計	5,690	6,577
負債合計	17,610	17,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,251	2,254
利益剰余金	42,600	43,294
自己株式	△423	△403
株主資本合計	47,568	48,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,304
為替換算調整勘定	△22	△25
退職給付に係る調整累計額	225	218
その他の包括利益累計額合計	1,895	2,497
純資産合計	49,463	50,783
負債純資産合計	67,073	68,309

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	24,355	26,358
売上原価	19,493	20,466
売上総利益	4,861	5,892
販売費及び一般管理費	4,258	4,633
営業利益	603	1,259
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	59	57
持分法による投資利益	0	—
助成金収入	5	21
その他	50	44
営業外収益合計	121	129
営業外費用		
支払利息	2	11
持分法による投資損失	—	29
固定資産除却損	10	3
関係会社貸倒引当金繰入額	5	3
その他	25	24
営業外費用合計	42	72
経常利益	681	1,316
特別利益		
補助金	90	22
特別利益合計	90	22
特別損失		
固定資産圧縮損	79	21
減損損失	10	3
本社移転費用	31	—
特別損失合計	121	25
税金等調整前中間純利益	650	1,313
法人税等	229	418
中間純利益	420	894
親会社株主に帰属する中間純利益	420	894

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	420	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	611
退職給付に係る調整額	△15	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△173	602
中間包括利益	247	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	247	1,497

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	650	1,313
減価償却費	973	719
減損損失	10	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	12
受取利息及び受取配当金	△64	△63
支払利息	2	11
持分法による投資損益 (△は益)	△0	29
助成金収入	△5	△21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△5
有形固定資産除却損	10	4
固定資産圧縮損	79	21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,723	2,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95	△410
未払金の増減額 (△は減少)	△418	△191
その他	354	△56
小計	3,465	3,950
利息及び配当金の受取額	63	63
利息の支払額	△2	△11
法人税等の支払額	△537	△744
助成金の受取額	5	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994	3,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521	△2,821
有形固定資産の売却による収入	22	46
その他	△281	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△293	△1,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△78
配当金の支払額	△135	△180
その他	△5	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,706	△493
現金及び現金同等物の期首残高	5,946	5,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,653	5,461

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、車両の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたお客様の行動の変容による市場構造の変化を受けて、保有する車両を効率よく運用することでコスト削減を図ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画では、注力エリア(神戸・大阪)において引き続き路線の開拓や増強を行い、基盤エリア(姫路・明石・西神・三田)においては効率的なダイヤ編成を図るなど、エリア拡充と地域に最適な交通体系の構築を進めるとともに、また、車両については利用方針を明確化して管理することにより、長期的かつ安定的に使用することとしております。

これらの経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、車両の稼働は、今後、長期安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が資産の使用実態をより合理的に反映できると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に車両の使用実態についても検討を行った結果、今後、利用方針を明確化した管理を行うことで、より長期的な利用が見込まれるため、第1四半期連結会計期間からより実態に即した耐用年数に変更するとともに、今後の長期使用後の価値を考慮し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ288百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結損益計算書)

従来、特別利益の区分に表示していましたが「車両等購入補助金」は、実態をより適切に表示するための見直しを実施し、第1四半期連結会計期間より「補助金」に科目名称を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,587	3,775	2,376	2,273	2,992	22,006	2,348	24,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	1,213	506	—	43	1,872	40	1,913
計	10,696	4,989	2,883	2,273	3,035	23,878	2,389	26,268
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△302	391	673	△19	△39	702	△69	632

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	702
「その他」の区分の損失(△)	△69
セグメント間取引消去	△29
中間連結損益計算書の営業利益	603

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,658	3,847	2,717	2,553	3,331	24,107	2,250	26,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	1,257	970	—	42	2,367	37	2,405
計	11,757	5,104	3,687	2,553	3,373	26,475	2,287	28,763
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	238	402	719	△20	△3	1,336	△45	1,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,336
「その他」の区分の損失(△)	△45
セグメント間取引消去	△32
中間連結損益計算書の営業利益	1,259

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当社グループは、車両の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方策に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、自動車運送業で264百万円増加、旅行貸切業で24百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上し、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	6,172,000株
株式分割により増加する株式数	6,172,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,344,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月15日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円90銭	74円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としているため、2025年9月30日を基準日とする2026年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 変更の内容

変更内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後定款
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,200</u> 万株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,400</u> 万株とする。

(4) 配当予想の修正について

今回の株式分割に伴い、2025年5月9日に公表しました2026年3月期の期末配当予想額を以下のとおり修正いたしました。なお、本修正は株式分割に伴う修正であり、前回予想の1株当たりの期末配当予想に実質的な変更はありません。

	年間配当金(円)		
	第2四半期末(中間)	期末	合計
前回予想 (2025年5月9日公表)	40	40	80
今回修正予想 (株式分割前換算)	40	20 (40)	— (80)
前期実績(2025年3月期)	30	30	60

※2025年9月30日を基準日とする中間配当金は、分割前の株式数を基準とします。

※年間配当予想につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため「—」で表示しております。

(5) 株主優待制度の変更について

株主優待制度については、以下のとおり変更いたしました。

【現行株主優待制度】

所有株式数	乗合バス優待	グループ優待
100～499株	株主優待乗車券 5枚	グループ優待券3,000円 (500円×6枚)
500～999株	株主優待乗車券 10枚	
1,000～1,999株	株主優待乗車券 15枚	
2,000株以上	株主乗車証(注1)もしくは株主優待乗車券(注2)	

(注1) 株主乗車証・・・2,000株/1枚。以降、2,000株毎に1枚で、30枚を上限。

(注2) 株主優待乗車券・・・2,000株/20枚。以降、2,000株毎に20枚加算で、100枚を上限。

【変更後株主優待制度】

(太字部分は新設箇所)

所有株式数	乗合バス優待	グループ優待
100～199株	株主優待乗車券 5枚	—(優待なし)
200～999株	株主優待乗車券 5枚	グループ優待券3,000円 (500円×6枚)
1,000～1,999株	株主優待乗車券 10枚	
2,000～3,999株	株主優待乗車券 15枚	
4,000株以上	株主乗車証(注1)もしくは株主優待乗車券(注2)	

(注1) 株主乗車証・・・4,000株/1枚。以降、4,000株毎に1枚で、30枚を上限。

(注2) 株主優待乗車券・・・4,000株/20枚。以降、4,000株毎に20枚加算で、100枚を上限。

2026年3月31日を基準日とした株主名簿に記載された株主に対する株主優待より、変更後の制度を適用いたします。なお、2025年9月30日を基準日とした株主名簿に記録された株主に対する株主優待につきましては、現行の制度に基づき実施いたします。